



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信 (TEL) 03-3553-1151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,884	14.8	252	△58.3	407	△45.7	270	△46.9
2022年3月期第1四半期	19,055	△15.8	604	△44.7	750	△39.5	509	△40.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 274百万円(13.5%) 2022年3月期第1四半期 241百万円(△80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 9.13	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 69,139	百万円 42,680	% 61.7	円 銭 1,440.90
2022年3月期	68,428	42,879	62.7	1,447.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,680百万円 2022年3月期 42,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当8円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	85,000	3.1	1,900	△21.4	2,200	△20.8	1,500	△16.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,580,000株	2022年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	959,138株	2022年3月期	959,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	29,620,862株	2022年3月期1Q	30,520,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、経済社会活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などにより、原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある中で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、資機材価格の高止まりや供給面での制約など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比14.8%増の218億84百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比58.3%減の2億52百万円、経常利益は前年同四半期比45.7%減の4億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比46.9%減の2億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比15.1%増の215億61百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事利益率の低下により、前年同四半期比52.9%減の3億44百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、前年同四半期比2.3%減の3億23百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、不動産事業等利益率の改善により、前年同四半期比8.0%増の1億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金預金が19億75百万円、電子記録債権が6億32百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が19億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.0%増の691億39百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務が3億11百万円、未成工事受入金が4億24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.6%増の264億59百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により4億73百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ0.5%減の426億80百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、1.0ポイント低下し、61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,285	15,260
受取手形・完成工事未収入金等	20,148	18,200
電子記録債権	662	1,295
有価証券	2,612	2,216
未成工事支出金	1,871	1,715
販売用不動産	0	0
仕掛販売用不動産	1,434	1,563
その他の棚卸資産	238	278
その他	359	831
流動資産合計	40,612	41,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,858	5,781
土地	10,139	10,139
その他（純額）	428	424
有形固定資産合計	16,425	16,345
無形固定資産		
無形固定資産	192	178
投資その他の資産		
投資有価証券	9,352	9,330
退職給付に係る資産	1,206	1,274
その他	1,034	1,043
貸倒引当金	△395	△394
投資その他の資産合計	11,197	11,253
固定資産合計	27,815	27,776
資産合計	68,428	69,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,325	10,313
電子記録債務	4,621	4,933
未払法人税等	229	21
未成工事受入金	5,904	6,329
賞与引当金	625	317
工事損失引当金	153	287
その他の引当金	286	270
その他	583	1,050
流動負債合計	22,730	23,524
固定負債		
退職給付に係る負債	1,724	1,732
その他	1,093	1,201
固定負債合計	2,817	2,934
負債合計	25,548	26,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	36,166	35,963
自己株式	△692	△692
株主資本合計	39,807	39,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,278
退職給付に係る調整累計額	△219	△202
その他の包括利益累計額合計	3,072	3,076
純資産合計	42,879	42,680
負債純資産合計	68,428	69,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,055	21,884
売上原価	17,445	20,631
売上総利益	1,610	1,253
販売費及び一般管理費	1,005	1,001
営業利益	604	252
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	122	138
その他	26	22
営業外収益合計	153	163
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	2	2
その他	0	2
営業外費用合計	7	8
経常利益	750	407
税金等調整前四半期純利益	750	407
法人税、住民税及び事業税	70	28
法人税等調整額	171	108
法人税等合計	241	137
四半期純利益	509	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	270

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	509	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	△13
退職給付に係る調整額	32	17
その他の包括利益合計	△267	4
四半期包括利益	241	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシア・ウクライナ情勢の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
2023年3月期第1四半期累計期間	22,241百万円	9.7%
2022年3月期第1四半期累計期間	20,267	△14.3%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建 設 事 業	建 築	官公庁	270	1.3	97	0.4	△172	△63.8
		民間	19,251	95.0	21,132	95.0	1,880	9.8
		計	19,522	96.3	21,229	95.4	1,707	8.7
	土 木	官公庁	356	1.8	565	2.5	209	58.8
		民間	0	0.0	78	0.4	77	8,584.4
		計	357	1.8	643	2.9	286	80.3
	合 計	官公庁	626	3.1	663	3.0	36	5.9
		民間	19,252	95.0	21,210	95.3	1,957	10.2
		計	19,879	98.1	21,873	98.3	1,994	10.0
不動産事業等		388	1.9	367	1.7	△20	△5.3	
合計		20,267	100.0	22,241	100.0	1,973	9.7	

以 上